

個人情報等取扱に関するセキュリティ要件

(個人情報の保護に関する法律等の遵守)

第1条 構築業者は、個人情報保護法、東海市の定める東海市情報セキュリティ基本方針及び東海市情報セキュリティ対策規程に基づき、本個人情報等取扱に関するセキュリティ要件(以下「本セキュリティ要件」という。)を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 構築業者は、個人情報等の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3条 構築業者は、個人情報等の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により東海市に報告しなければならない。

2 構築業者は、個人情報等の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手続きを定めなければならない。

3 構築業者は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により東海市に申請し、その承認を得なければならない。

4 構築業者は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により東海市に報告しなければならない。

5 作業責任者は、本セキュリティ要件に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、本セキュリティ要件に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第4条 構築業者は、個人情報等を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を定め、業務の着手前に書面により東海市に報告しなければならない。

2 構築業者は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により東海市に申請し、その承認を得なければならない。

3 構築業者は、東海市の庁舎及び所管施設内に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者に対して、構築業者が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(教育の実施)

第5条 構築業者は、個人情報等の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本セキュリティ要件における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

2 構築業者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 構築業者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報等を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 構築業者は、本委託業務に関わる作業責任者及び作業従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第7条 構築業者は、本委託業務を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 構築業者は、本委託業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を東海市に申請し、その承認を得なければならない。

3 前項の場合、構築業者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、東海市に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 構築業者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手續及び方法について具体的に規定しなければならない。

5 構築業者は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、東海市の求めに応じて、管理・監督の状況を東海市に対して適宜報告しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 構築業者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させ

なければならない。

- 2 構築業者は、東海市に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報等の管理)

第9条 構築業者は、本委託業務において利用する個人情報等を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報等の管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で嚴重に個人情報等を保管すること。
- 二 東海市が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報等を定められた場所から持ち出さないこと。
- 三 個人情報等を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- 四 事前に東海市の承認を受けて、業務を行う場所で、かつ業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報等を複製又は複写しないこと。
- 五 個人情報等を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- 六 個人情報等を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- 七 個人情報等を管理するための台帳を整備し、個人情報等の利用者、保管場所その他の個人情報等の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- 八 個人情報等の紛失、漏洩、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報等の漏洩等の事故」という。）を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- 九 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報等を扱う作業を行わせないこと。
- 十 個人情報等を利用する作業を行うパソコンに、個人情報等の漏洩につながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(提供された個人情報等の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第10条 構築業者は、本委託業務において利用する個人情報等について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、東海市に無断で第三者へ提供してはならない。

(受渡し)

第11条 構築業者は、東海市構築業者間の個人情報等の受渡しに関しては、東海市が指定した手段、日時及び場所で行った上で、東海市に個人情報等の預り証を提出しなければならない。

(個人情報等の返還又は廃棄)

第12条 構築業者は、本委託業務の終了時に、本委託業務において利用する個人情報等について、東海市の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。

2 構築業者は、本委託業務において利用する個人情報等を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報等の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により東海市に申請し、その承諾を得なければならない。

3 構築業者は、個人情報等の消去又は廃棄に際し東海市から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

4 構築業者は、本委託業務において利用する個人情報等を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報等を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。

5 構築業者は、個人情報等の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により東海市に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第13条 構築業者は、東海市から、個人情報等の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 構築業者は、個人情報等の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第14条 東海市は、本委託業務に係る個人情報等の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、構築業者及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 東海市は、前項の目的を達するため、構築業者に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

第15条 構築業者は、本委託業務に関し個人情報等の漏洩等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに東海市に対して、当該事故に関わる個人情報等の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、東海市の指示に従わなければならない。

2 構築業者は、個人情報等の漏洩等の事故が発生した場合に備え、東海市その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 東海市は、本委託業務に関し個人情報等の漏洩等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第16条 東海市は、構築業者が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本特記事項に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 構築業者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、東海市に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第17条 構築業者の故意又は過失を問わず、構築業者が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、東海市に対する損害が発生させた場合は、構築業者は、東海市に対して、その損害を賠償すること。